

件名	核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出に関する陳情			
提出者 住所氏名	墨田区押上 新日本婦人の会 墨田支部長 I			
受理年月日	令和3年2月2日	受理番号	第9号	
<p>要旨</p> <p>直ちに核兵器禁止条約の署名・批准をし、唯一の被爆国として責務を果たすよう、政府及び国会に対して意見書を提出してください。</p> <p>(理由)</p> <p>核兵器禁止条約は、2017年7月7日、国連加盟国の3分の2に当たる122か国・地域の賛成で採択され、国連創設デーの2020年10月24日、発効に必要な50か国の批准を達成し、本年1月22日に効力を発することとなりました。</p> <p>条約は前文で、「ヒバクシャの許容し難い苦しみと被害に留意」し、「核兵器のいかなる使用も人道の原則に反する」と明記しており、開発、実験、生産、保有、使用と威嚇まで、核兵器に関わるあらゆる活動を全面的に禁止しています。「原子力兵器の撤廃」を掲げた国連総会の第1号決議(1946年1月)の実現への、歴史的な一歩です。核兵器を違法とする初の国際条約ができることにより、自国の「安全保障」を理由に核兵器を持ち続けることは正当化できなくなります。</p> <p>国連のグテーレス事務総長は、条約の発効が確定したことを受け、「この条約を強く求めてきた多くの核爆発や核実験の被害者に捧げられるもの」であり、「核兵器の使用がもたらす破滅的な人道上的結末に注意の目を向けさせてきた、世界中の運動の成果」だと述べました。心と体に癒えることのない傷を抱えながら、自らの体験を語り、「人類と核兵器は共存できない」と訴えてきた広島・長崎の被爆者とともに「核兵器のない世界」を目指してきた日本と世界の市民社会、国連や各国政府との共同の力で作った条約です。</p> <p>世界が核兵器廃絶への大きな一歩を踏み出す中、日本政府は「保有国と非保有国を分断するもの」などと、核兵器禁止条約に反対し続けています。「唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶をリードする」と言いながら、核兵器廃絶への道筋を示した核兵器禁止条約に背を向ける日本政府の姿勢は、国際的にも厳しく批判されています。世論調査では、7割の国民が日本は核兵器禁止条約に参加すべきだとしています。本年1月28日現在、529地方議会が国に核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択しています。国際社会と国民の声に応え、日本は直ちに核兵器禁止条約の署名・批准をし、唯一の戦争被爆国としての役割を果たすときです。</p> <p>以上の趣旨をご理解の上、上記事項の実現をお願いいたします。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>				